

平成 25 年度

事業報告及び一般会計収支計算書



社会福祉法人 四万十市社会福祉協議会

も く じ

*平成 25 年度	事業報告	・・・1
*平成 25 年度	一般会計	
	資金収支計算書	・・・25
	事業活動収支計算書	・・・28
	貸借対照表	・・・31
	財産目録	・・・32
*平成 25 年度	公益事業特別会計四万十市社会福祉センター	
	資金収支計算書	・・・34
	貸借対照表	・・・36
	財産目録	・・・38
*監事監査報告書		・・・40

平成25年度 事業報告（概要）

社会福祉法人 四万十市社会福祉協議会

現在の社会経済状況は、円高・株安が少しずつ改善され都市では好転の兆しが見えてきたものの、世界に類を見ない速度での高齢化と同時に少子化・核家族化及び単身化などを背景に、正規労働者の増加やひきこもりなど様々な要因が重なり家庭の経済状況は厳しく、最近では「サイレントプア（声なき貧困、みえない貧しさ）」という言葉で、現代の貧困問題が示されています。

四万十市を取り巻く環境は、上記と同様であり高齢化率も31%を超え、地域の相互扶助機能がますます弱体化し、これまでの集落機能の維持が困難な地区もあり、本会としてはこの状況を改善する取組が必要となっております。

このような状況の中、平成24年度から四万十市が始めた「健康・福祉地域推進事業」及び「あったかふれあいセンター事業」を推進するために地域福祉コーディネーターを2名配置して、「アウトリーチ（地域に向く）」を基本としながら、地域の課題や生活ニーズへの対応・新たな支え合いの仕組みづくりを関係機関と協働しながら事業に取組みました。この取組により地域との関わりが、今まで以上に深くなってきており、地区からの情報なども入ってくるようになりました。また、前年度に引き続き市内の中学生を対象に、東日本大地震後の状況を把握すべく被災地訪問事業を行い、実際の災害の大きさや恐ろしさの体験をしてもらい、近く起きるといわれている南海大地震に備えて、参加した中学生が率先してボランティア活動等に取組んでもらえるように、事後学習も行いました。

四万十市地域福祉活動計画も3年目が経過しましたが、進捗状況が思わしくなく評価検討委員会では大変厳しい評価をいただき、その反省も踏まえ次期活動計画も視野に入れながら、「人と人がつながる笑顔あふれ

る四万十市」の実現に向けて、地域住民や関係機関と連携協働しながら地域福祉の推進に努めました。

なお、生活困窮者自立支援法の本格施行を控え、本会では、次年度以降も地域における深刻な生活課題・福祉課題や社会的孤立の問題に対応していきたいと考えております。

以下、平成25年度の事業計画の重点目標に沿って報告します。

重点目標

- ① 地域福祉の推進
- ② 総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進
- ③ ボランティアセンター等の充実と福祉教育の推進
- ④ 介護保険事業等在宅福祉サービスの整備
- ⑤ 住民参加による福祉のまちづくりの実現の取り組みと組織の基盤整備

①地域福祉の推進

健康・福祉地域推進、あつたかふれあいセンター事業（法人運営経理区分）＜職員2名＞

《 市補助金収入3,901,250 円 市受託金収入 6,910,038 円 その他の受託金60,000 円 決算額 10,871,288 円 》

前年度に引き続き、中村地域2カ所のあつたかふれあいセンターの地域福祉コーディネーターとして職員2名で活動を行った。各あつたかふれあいセンターを地域福祉の拠点として地域住民のニーズ発見や個別訪問を実施した。また、四万十市主管の健康福祉地域推進事業（委員会の設立や各事業の推進・支援）と旧市街地（中村39地区）を一括して社協が中村地域健康福祉委員会の委託を受け事業を積極的に展開し、10地区以上事業の立上げを行った。

あつたかふれあいセンター「アルメリア」

	24年	25年
事業所等訪問	147	141
個別訪問	199	347
会議等	26	16
研修会等	14	9
関係機関等調整等	10	61
その他	37	50
小計	433	624

あつたかふれあいセンター「愛ハピネス」

	24年	25年
事業所等訪問	152	171
個別訪問	269	294
会議等	45	26
研修会等	26	22
関係機関等調整等	85	148
その他	61	87
小計	638	748

健康・福祉地域推進事業

	24年	25年
設立関係	109	41
介護予防関係	50	86
関係機関調整等	37	119
その他	59	137
小計	255	383
合計	688	1,007

健康・福祉地域推進事業

	24年	25年
設立関係	73	78
介護予防関係	37	52
関係機関調整等	21	34
その他	23	17
小計	154	181
合計	792	929

①地域福祉の推進
福祉活動の推進(法人運営及び共同募金配分金経理区分)

《高齢者と障害者の生きがいと健康づくり支援事業 会費収入 60,000円 共同募金配分金 200,000円 決算額 260,000円》

《福祉活動事業 会費収入 100,000円 共同募金配分金 100,000円 決算額 200,000円》

地域の情報を把握し、個別支援や相談活動、訪問活動に力を入れた。特に長期のひきこもりに悩む世帯への支援や、パニック障害等心の病い、認知症の始まりの不安や家族の苦しみ、生活困窮等様々な問題に直面し、個別に支援を行ってきた。地域のボランティアや関係機関等とも連携し問題解決に向けて取り組むが、相談の内容も多種多様となり対応に苦慮する場面が多かった。今後、社協としての相談技術や資質向上、誠心誠意の対応を心がけ活動を続けたい。

開設以来16年活動を続けてきた生きがい教室も、講師や参加者の高齢化、生活様式の多様化、求められる生きがいの多様化によって今年度末で3つの教室を閉じた。今後は住民のニーズ掘り起こしにも力を入れ、現在ある教室の更なる発展と新たな生きがい対策を検討していく。

障害者の生きがいと健康づくり支援事業では、障害者の方々の夢や希望を叶えるべく、書道教室や一日研修等を実施。また、社会生活技能訓練(SST研修)や災害に備える研修に取り組んだ。ボランティアの協力を得て、あまり家から出ることの少ない障害者や高齢者宅を訪問し、相談を受けたり、関係機関に繋げたり活動にも力を入れた。

地域が行う健康福祉地域推進事業の介護予防高齢者、障害者生きがい交流事業や支えあいの地域づくり事業にも地域の要請に応じて出向き、社協としてできる限りの協力を行った。また地域のボランティアリーダーに対して機会あるごとにアドバイザーとして地域が自立できるように促した。

西土佐地域社会福祉大会では障害を持って生きることをテーマに上田真弓氏の講演を行った。また中学生による震災後の宮城県訪問の体験発表を行い、450名の参加者は深い感銘を受けるとともに、予測されている南海トラフ地震に向けて今自分たちができることは何か改めて考えることのできた一日であった。

- ・サークル活動支援
要約筆記サークル赤とんぼ
- ・ボランティア活動団体支援
JAこだま会 やすらぎの会

事業名	内 容			容		備 考
	内容	場所	回数	延べ人数		
生きがい教室	和太鼓教室	ふれあいホール	12	84名	平成25年度末で廃止	
	編み物教室	福祉センター	12	89名		
	秋桜クイズ	ふれあいホール	11	118名		
	俳句教室	福祉センター	12	62名	平成25年度末で廃止	
	短歌教室	福祉センター	6	17名	平成25年度末で廃止	
	川柳教室	福祉センター	4	46名		
	手話教室	福祉センター	12	57名		
	合計		69	473名		
	障害者の生きがいと健康づくり支援事業	書道教室	福祉センター	12	134名	
		SST研修	福祉センター	6	58名	
災害講演会		福祉センター	1	23名		
一日研修		高知市、大月町、他	5	94名		
個別訪問		対象者宅		33名	実日数10日	
西土佐地域社会福祉大会	講演、発表等	ふれあいホール	1	450名		
介護予防教室	介護予防教室	各地域、いちいの郷	13	237名		
健康福祉地域推進事業に協力	介護予防高齢者障害者生きがい交流事業	各地域の集会所	延べ115回		21地区に協力 実日数95日	
ボランティア派遣	各種事業、施設、地域等に派遣	西土佐地域内	127件	497名		
個別支援	個別支援	相談者宅・福祉センター			別紙実績表のとおり	

①地域福祉の推進
法人運営(法人運営経理区分)

西土佐支所において、行ってきた事業及び各種団体等の会議等の状況は、以下のとおりです。

月	日	曜	開催名称	場所	人数
4	8	月	日常生活自立支援事業打合せ会	総合福祉センター	1
	11	木	やすらぎの会役員会	総合福祉センター	1
	23	火	こだま会総会 レク講習講師	高知はた農協支所	1
	26	金	やすらぎの会総会	総合福祉センター	1
5	10	金	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	13	月	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	16	木	要約筆記赤とんぼ総会	総合福祉センター	1
	24	金	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	31	金	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
6	10	月	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	14	金	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	20	木	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	27	木	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	5	金	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
7	11	木	社協発展強化計画打合せ会	総合福祉センター	1
	11	木	24時間テレビ実行委員会	かわせみ	1
	12	金	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	17	水	放課後こども教室・折り紙教室	総合福祉センター	1
	17	水	実習生受け入れ	総合福祉センター	1
	19	金	社会福祉大会実行委員会	総合福祉センター	1
	19	金	実習生巡回指導	総合福祉センター	1
26	金	人権擁護委員研修会講師	中村	1	
31	水	ぴーすとの打合せ会	江川崎	1	

月	日	曜	開催名称	場所	人数
8	5	月	西土佐じんけんフェスティバル実行委員会	ふれあいホール	1
	6	火	西土佐中学校・平和学習	西土佐中学校	1
	19	月	サロン講師	黒潮町	1
9	29	木	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	11	水	西土佐じんけんフェスティバル実行委員会	ふれあいホール	1
	25	水	高知県立大学生との打合せ会	福祉センター	1
10	17	木	西土佐じんけんフェスティバル実行委員会	ふれあいホール	1
	27	日	西土佐地区じんけんフェスティバル	ふれあいホール	1
11	8	金	社会福祉大会準備	ふれあいホール	2
	10	日	第34回西土佐地域社会福祉大会	ふれあいホール	2
	11	月	西土佐中学校・和太鼓指導	ふれあいホール	1
	21	木	傾聴ボランティア打合せ会	川登	1
1	8	水	やすらぎの会役員会	総合福祉センター	1
	17	金	社会福祉大会実行委員会	総合福祉センター	1
3	26	水	やすらぎの会役員会	総合福祉センター	1

①地域福祉の推進
 中村地域配食サービス事業 (共同募金配分金経理区分)
 <パート1名 調理ボランティア10名 配食ボランティア15名>

《 会費収入 40,000円 市補助金 718,000円 共同募金配分金 1,199,877円 利用者負担額 1,182,750円 決算額 3,140,627円 》

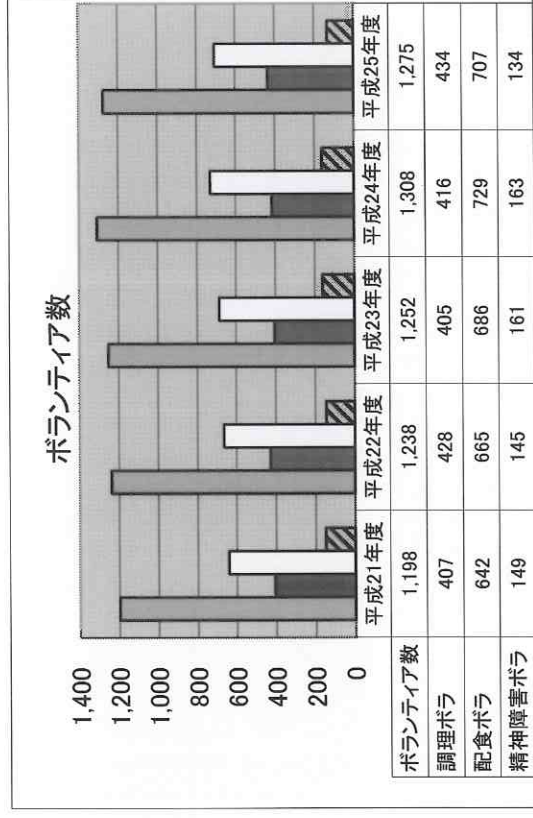
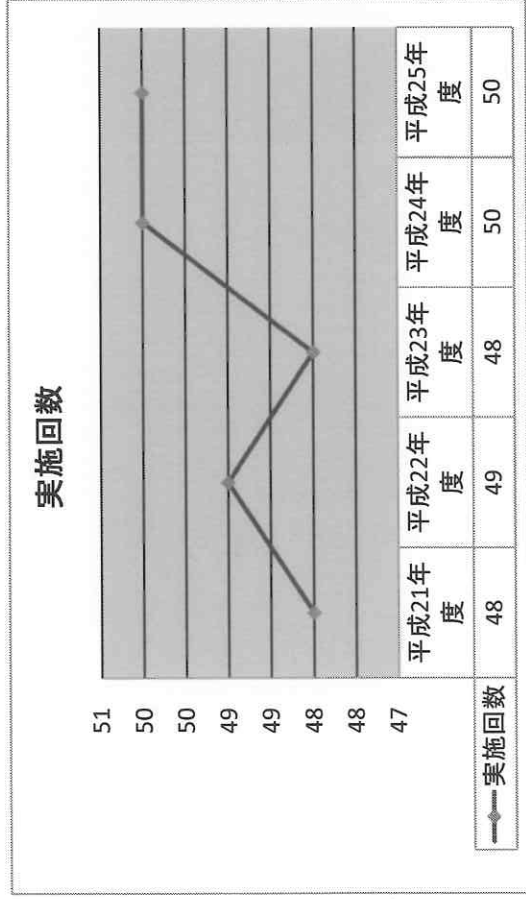
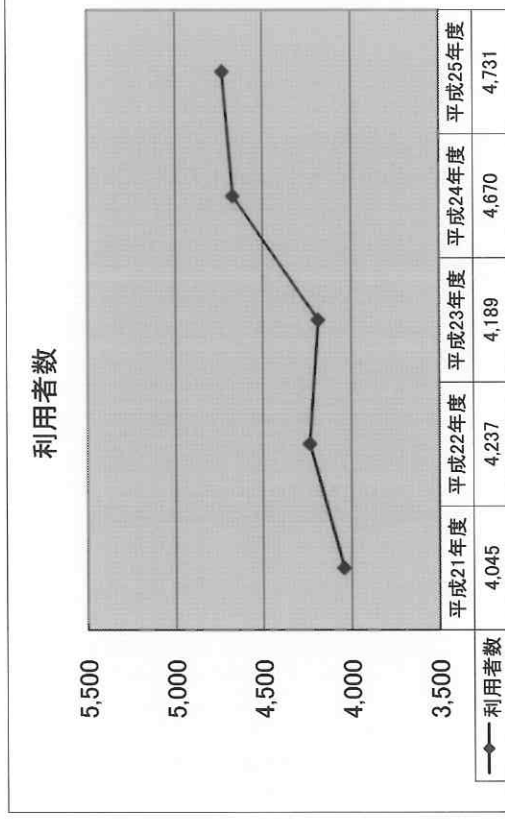
75歳以上の在宅の一人暮らしの高齢者や重度の障害者世帯に対し、毎週水曜日にボランティアの協力を得て、安否確認を目的に配食サービスを実施している。

数年来の利用者の中には近隣に家族がいたり、他者との交流が頻繁で安否確認の必要性が低い方も複数いる状況があり、配食サービス運営委員会で検討が必要である。
 H25年3月末の登録者125名、今年度の1回の平均利用者は95名である。

ボランティアについては社協だよりによる募集と民生委員改選時に各地区でボランティアの引き継ぎをしていただいた事で混乱なく一定人数を確保することができた。

配食サービス運営委員会 8/19 運営委員 3名 事務局 4名

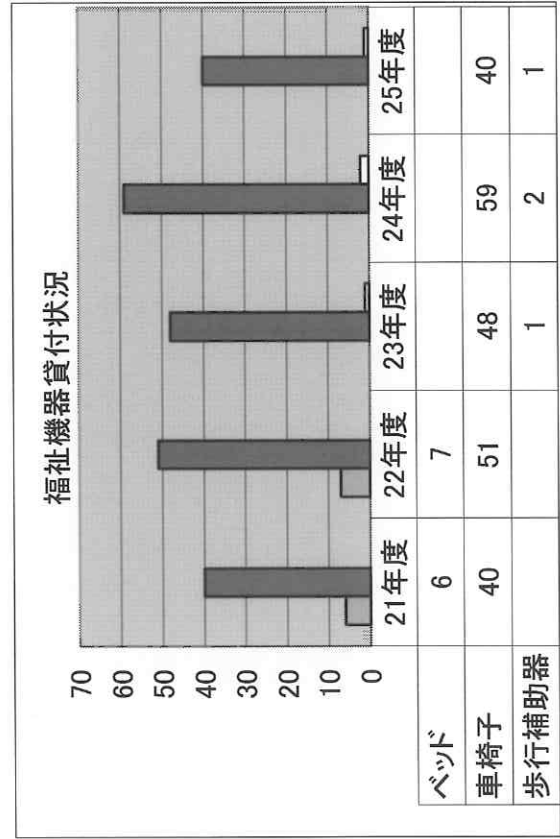
- ・ボランティア不足地区の対応について
- ・対象者の選定などについて



ボランティア数	1,198	1,238	1,252	1,308	1,275
調理ボラ	407	428	405	416	434
配食ボラ	642	665	686	729	707
精神障害ボラ	149	145	161	163	134

①地域福祉の推進
福祉機器貸付事業

身体機能の低下した障害者や高齢者等の生活支援の為、介護用ベッドや車椅子等を一定期間無料で貸し出し、日常生活の利便を図り、生活の質の向上と併せて介護者の負担軽減に努めた。

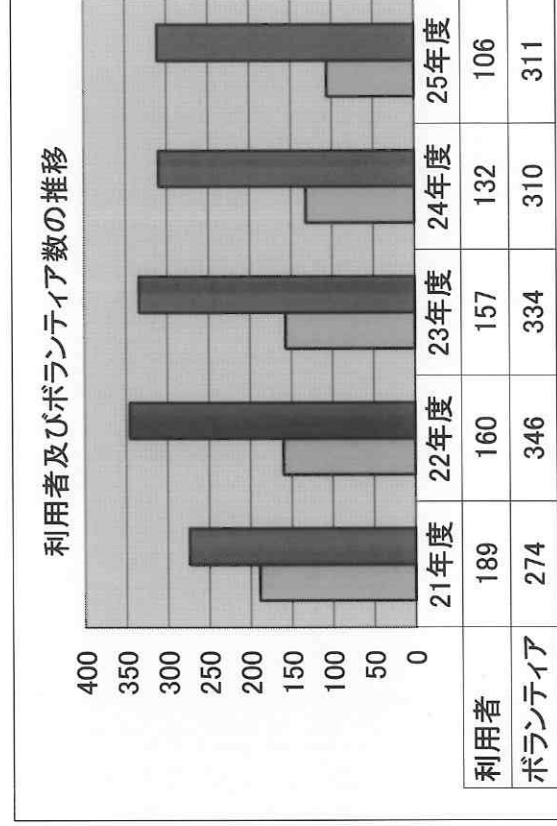


朗読サービス事業(法人運営経理区分)

《 共同募金配分金事業決算額 34,000円 》

朗読ボランティアの協力により、情報不足になりがち
な視覚に障害のある方々等に、毎月市広報・社協だ
よをテープに録音して送付し、日常生活に必要な情報
の共有化を図った。

年々、利用者が減少傾向にあり、社協だより等と呼び
かけを行っている。また、録音用のテープが生産中止と
なって手に入らないことから、次年度は、CD等への媒
体の変更も視野に入れる必要がある。



②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

福祉サービス利用援助事業（福祉サービス利用援助事業経理区分）

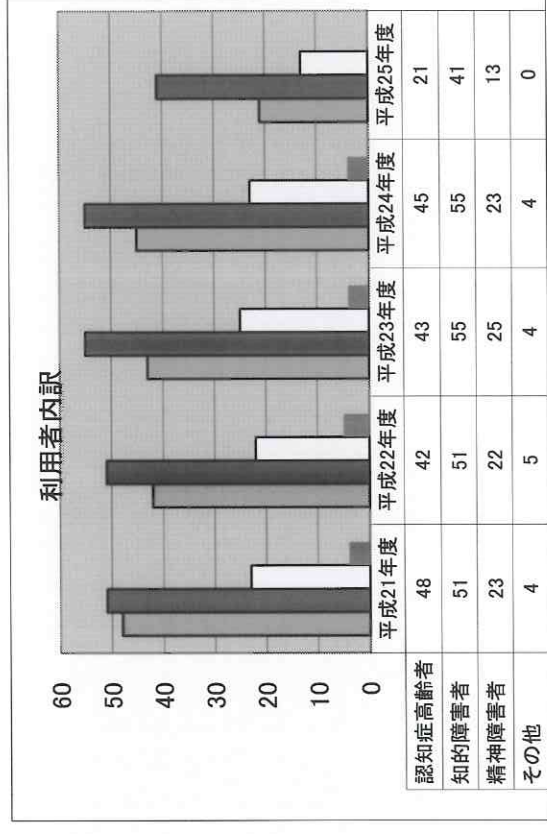
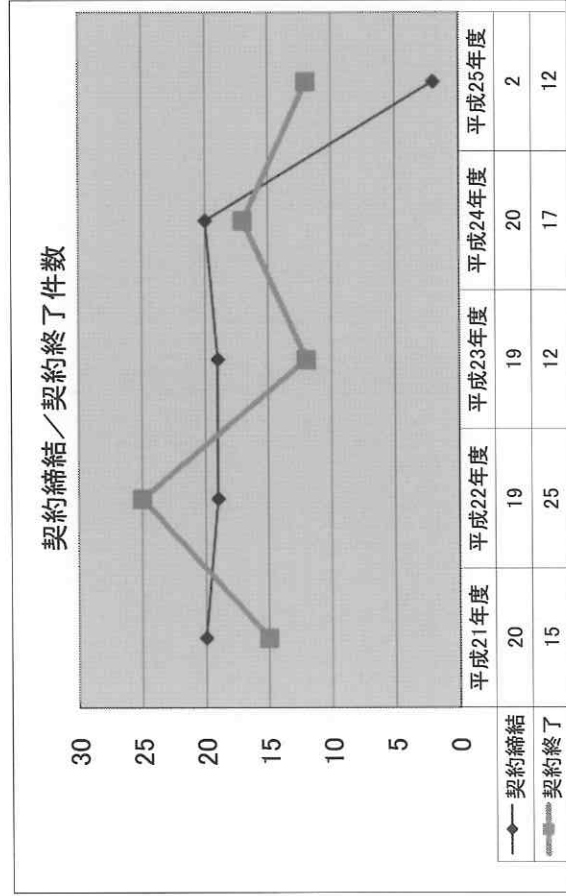
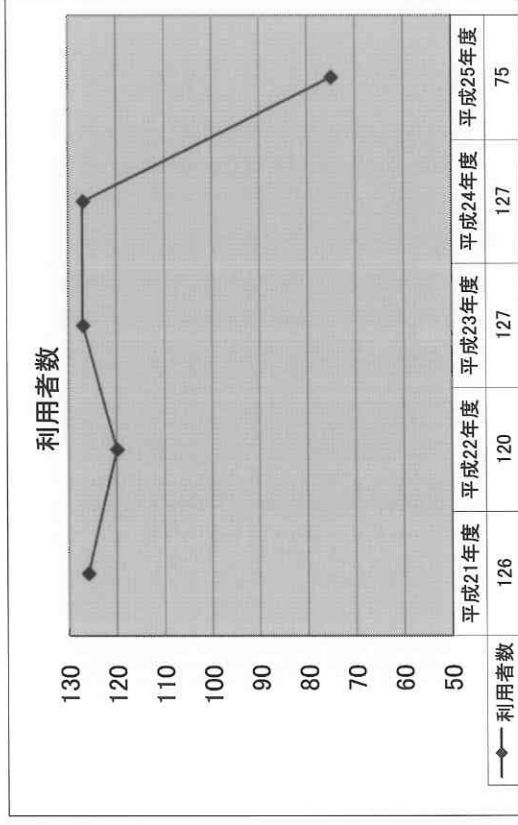
〈職員1名〉

《 県社協受託金3,558,500円 利用料427,500円 経理区分間繰入金2,103,000円 積立預金取崩収入1,121,942円 前期繰越金183,115円 決算額7,394,057円 》

福祉サービスの利用や日常的な金銭管理に関して、自分一人では判断が難しい方々に対して安心して生活を送れるよう専門員1名、生活支援員8名の体制で、できるだけ意思を尊重し利用者の生活に寄り添いながら活動する事を心がけた。

また、施設入所者の方で1名、法人後見を受任していたが、他界により終了している。
なお、平成24年度までは、対象地域を幡多管内としていたが、県社協の方針により平成25年度から各市町村社協で事業を実施することとなっている。

- ・ 新規契約件数 2名
- ・ 契約終了者数 12名
- ・ 年度末利用者数 75名（前年度利用者数 86名）



②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進
小口生活資金貸付事業(小口資金貸付事業経理区分)

《 小口資金貸付事業決算額 300,000円 》

低所得者等に対し、短期の生活資金の貸付と相談援助を行うことにより、生活の安定を図ることができるよう努めた。
 年2回の督促と併せて、長期滞納者に対して自宅を訪問して協議等を行った結果、不定期ではあるが少額づつ償還されるようになった。前年度よりも生活困窮者が増加傾向にあり、生活保護の繋ぎとしてほとんどのケースを生活福祉資金の緊急小口制度で対応した。

※ 資産の状況 (平成26年3月31日)

・預金残高 6,852,694円

※ 貸付等の状況

・貸付額 1,100,000円(8件)
 ・貸付残額 226,000円

・相談件数 11件
 ・貸付件数 3件
 ・償還終了件数 2件
 ・延滞利子免除件数 なし

* 問合せ・相談件数 514件

* 申請件数・・・22件(合計4,904,000円)

* 貸付件数・・・23件(合計4,944,000円)

(内訳)

教育支援資金 3件 4,095,000円
 福祉費 1件 44,000円
 緊急小口資金 19件 805,000円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較 H25-H24
貸付総件数	19	19	11	8	8	0
貸付総額	2,265,000	2,255,000	1,405,000	955,000	1,100,000	145,000
当年度貸付件数	8	6	2	3	3	0
当年度貸付額	730,000	550,000	200,000	250,000	300,000	50,000
償還完了件数	6	10	6	3	2	-1
債権放棄件数	—	—	—	—	—	—
償還済額	1,553,000	1,923,385	1,263,831	846,000	900,000	54,000
当年度償還額	557,000	984,385	439,831	284,000	230,000	-54,000
内(延利収入)	54,000	49,385	1,831	21,000	26,000	5,000
年度末貸付元金額	1,705,000	1,205,000	705,000	800,000	900,000	100,000
年度末貸付件数	13	9	5	5	6	1
未償還額	766,000	381,000	143,000	130,000	226,000	96,000
延滞利子額	369,473	349,839	291,331	288,594	292,324	3,730
年度末残額(滞納含む)	1,135,473	730,839	434,331	418,594	518,324	99,730

②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

福祉人材バンク事業（福祉人材バンク経理区分） <職員1名兼務>

《県社協受託金 3,804,000円 市補助金収入 1,013,000円 経理区分間繰入金収入800,000円 人件費積立預金取崩901,000円 雑収入 92,450円 決算額 6,610,451円 》

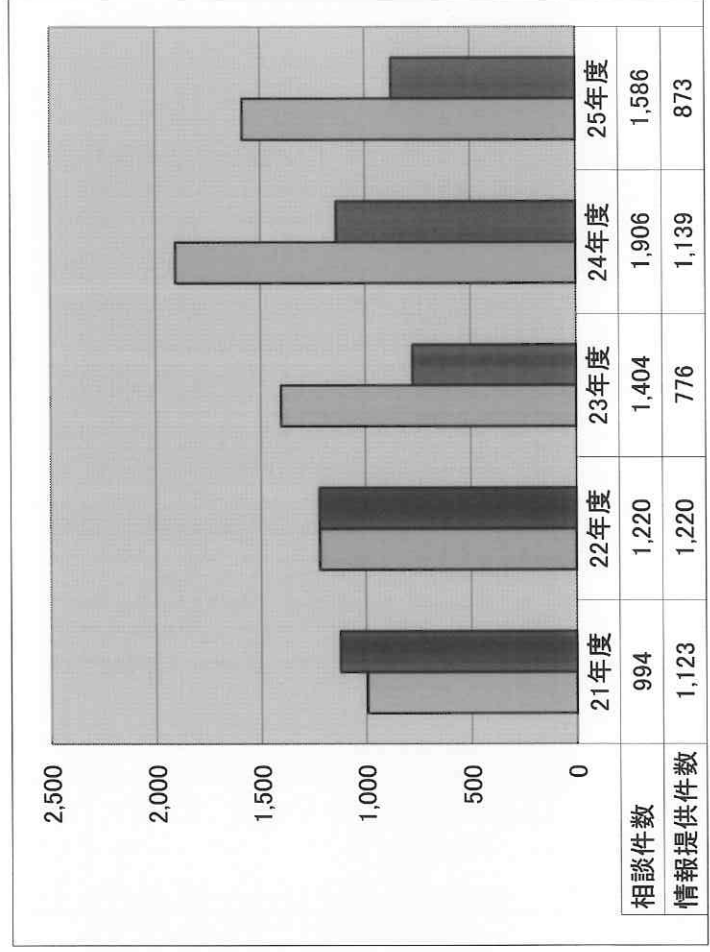
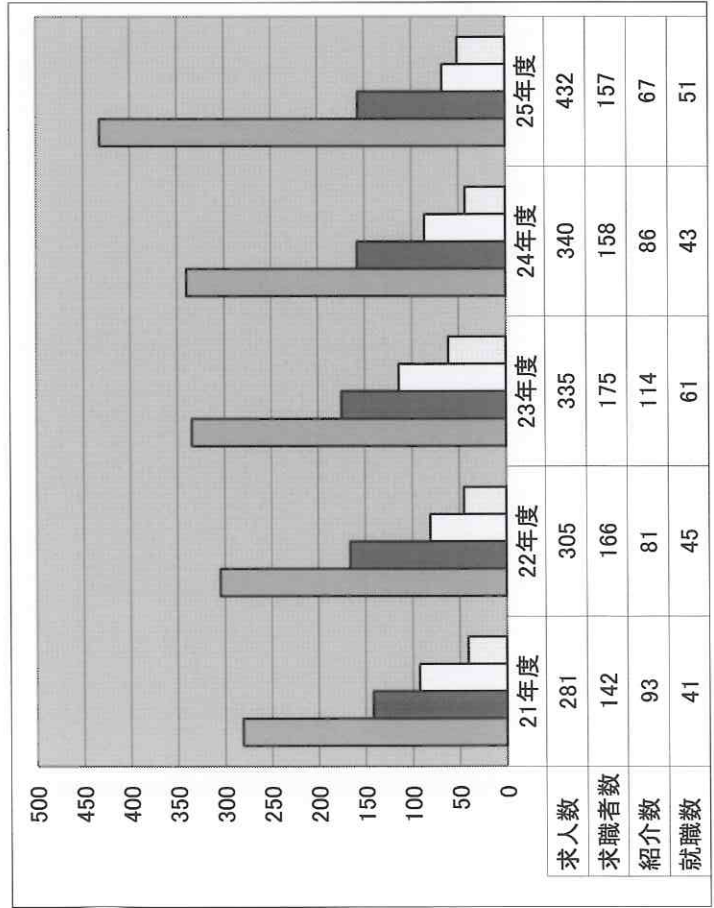
幡多6市町村を管轄区域として、求職登録者を希望する求人に応じて福祉の職場へと繋いだ。平常時窓口での相談受付と、毎月第4日曜日に日曜日相談も開催し登録者の確保と、求人情報の提供を行った。県福祉人材センター、安芸市福祉人材バンクと合同のふくし就職フェアを8月・1月に開催し述べ379名の参加があった。資格取得方法の相談や問い合わせには講習先の情報等の提供を行い、また、福祉人材養成事業としてスキルアップを目的に資格取得支援として各模擬試験と介護支援専門員の受験対策講座を開催した。

今後も少子高齢化が進行する中で、介護・福祉人材の確保に力を入れ、現在働いている介護職員の定着に取組たい。

【福祉人材養成事業】介護福祉士模擬試験開催 2回 64名受験 介護支援専門員模擬試験開催 1回 21名受験

【啓発広報事業】社協だより掲載 (3市) 行政広報掲載 (2市1町)

【日曜相談】12回 参加者23名 【運営委員会開催】1回



②総合的な相談・援助活動及び権利擁護の推進

福祉介護人材マッチング支援事業（福祉人材バンク経理区分）

〈職員1名兼務〉

《 県社協受託金 3,572,000円 市補助金収入 1,044,000円 雑収入720,000円
 積立取崩し収入 902,582円 経理区分間繰入金収入355,000円 決算額 6,593,582円 》

福祉・介護マッチング機能強化事業は、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就業後の適正なフォローアップ、学校との連携等を一体的に実施することにより、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図ることを目的としている。

今年度は新たな取り組みとして、幡多圏域で福祉の仕事一歩セミナーや四万十市・宿毛市で就職面接会を実施した。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
施設訪問件数(件)	113	47	56	65	
学校訪問件数(件)			8	21	
訪問日数(日)	35	13	15	17	
セミナー開催(回)	12	12	11	11	ハローワーク
セミナー開催(回)			3	2	学校他
参加人数(人)	105	146	168	118	
福祉職場体験者(人)	12	8	6	3	
申込者(人)	14	10	9	5	
複数事業所連携事業 (ユニット数)	2	1			1ユニット=5事業所
はじめの一歩セミナー(人)				48	
就職説明会 (人)				8	

③ボランティアセンター等の充実と福祉教育の推進

ボランティアセンター事業(法人運営経理区分)

《 市補助金収入 7,064,876円 会費収入 120,000円 共同募金配分金 30,000円 受託金収入 268,274円 雑収入25,138円 決算額 7,508,288円 》〈職員1名〉

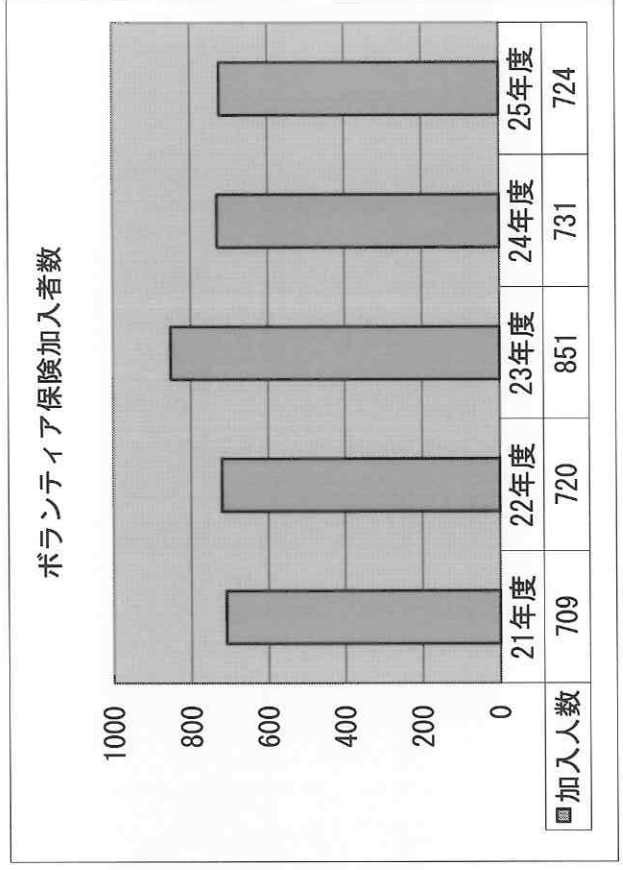
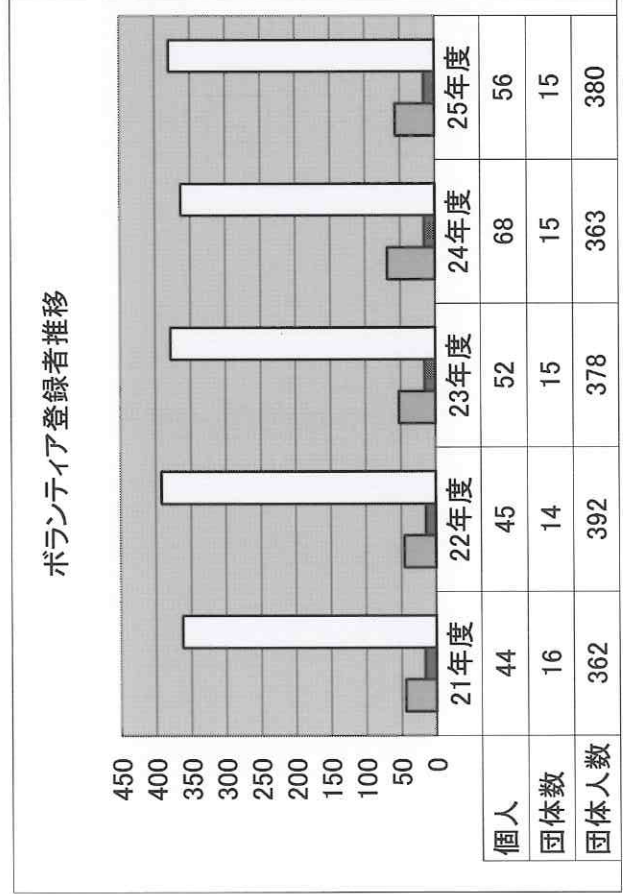
今年も昨年続き、宮城県石巻市と東松山市へ中学生を対象とした被災地訪問事業を行った。その後、事後学習等を行い訪問して見て聞いて感じたことを西土佐地区、中村地区の福祉大会等で発表してもらった。この事業は、福祉基金を活用した事業であり、定員15名に対して45名の申し込みがあり、一定の成果があったので次年度についても引き続き継続して行いたい。

また、手話奉仕員養成講座入門編や傾聴ボランティア養成講座を開催した。手話奉仕員養成講座では、17名が受講し15名の方が終了しました。次年度引続き15名の方には、基礎講座を受講していただきたいと思えます。傾聴ボランティアについては、一般参加者を含め25名が傾聴の知識と実践を身につけ、施設での実習を計画し7月に数名に分かれて5施設で勉強したことを実践した。

・東日本大震災被災地訪問事業(宮城県石巻市・東松山市)
H25/7/28～7/31 中学生15名(男子8名、女子7名)職員5名

・傾聴ボランティア施設での実習 H25.7/10、12、16、18、23、計5回実施
実施施設 治優園、四万十の郷、ケアハウス虹の丘、グループホームしらふじ、小規模多機能ホームはまゆう

・手話養成講座入門編H25/8/8～12/5 18回 実施修了者 15名



※配食サービス・朗読サークルボランティアは除く

③ボランティアセンター等の充実と福祉教育の推進
福祉教育の推進(共同募金配分金経理区分)

《 共同募金配分金 237,540円 会費収入 20,000円 決算額 257,540円 》

市内の小・中学校の児童生徒に、ボランティア活動等の意義や福祉への理解を高め、児童生徒を通じて家庭及び地域社会の啓発を図ることに努めた。また、市内の各学校からの依頼に基づき各種体験学習を行っているが、学校の先生に定着してきており、福祉教育に携わる機会が多くなった。

さらに、要綱に基づき市内の5校に福祉活動推進校として指定し、学校と地域との結びつきの深い事業に対し助成をおこなった。

平成25年度 福祉活動推進校(5校)
 西土佐中・蔵岡中・竹島小・八束小・大用小

学校名	車椅子体験学習等				備考
	実施日	内容	学年	人数	
下田中学校	H25.4.25	高齢者疑似体験 車椅子体験	1年	9名	
西土佐中学校	H25.5.30	車椅子体験	1年	24名	
	H25.6.28	高齢者疑似体験	3年	27名	
八束小学校	H25.7.3	手話体験	3年	27名	
	H25.10.7	車椅子体験	4年	9名	
中村小学校	H25.10.18	高齢者疑似体験	5年	47名	
	H25.10.17	高齢者疑似体験 車椅子体験	4年	25名	
具同小学校	H25.10.17	車椅子体験	4年	24名	
	H25.10.17	車椅子体験	4年	23名	
中村南小学校	H25.10.24	車椅子体験	3年	45名	
	H25.10.29	車椅子体験	5年	47名	
利岡小学校	H25.12.3	高齢者疑似体験 車椅子体験	4年	14名	
	H26.1.24	高齢者・障害者の 現状説明	1年	2名	一条の里で 交流
具同小学校	H26.1.26	手話体験	4年	25名	
	H26.1.26	手話体験	4年	24名	
東山小学校	H26.1.28	手話体験	4年	23名	
	H26.1.28	高齢者疑似体験 車椅子体験	4年	24名	
竹島小学校	H26.2.13	高齢者疑似体験 車椅子体験	4年	24名	
	H26.2.13	高齢者疑似体験 車椅子体験	5年	16名	
合計				459名	

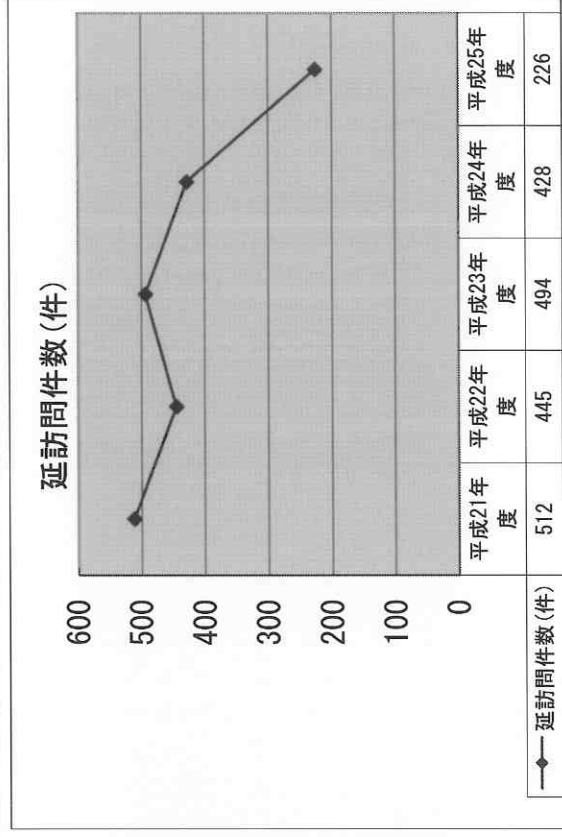
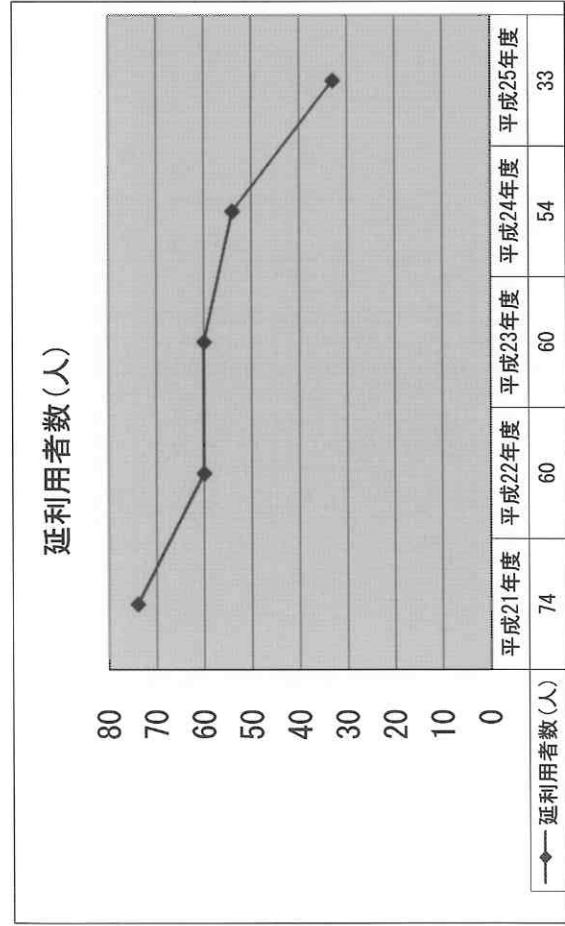
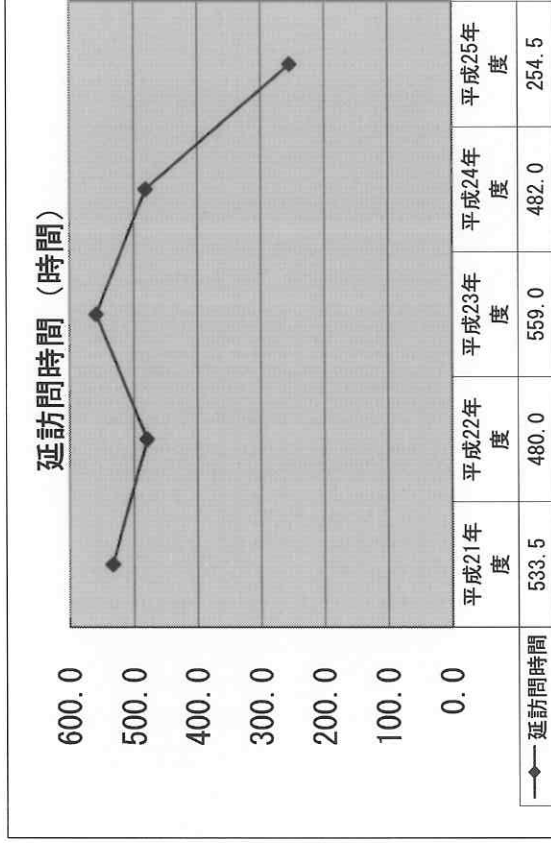
④介護保険事業等在宅福祉サービスの整備

日常援護サービス事業(居宅介護等事業経理区分)

〈職員1名 契約1名 パート13名 訪問介護事業・障害者居宅介護等事業との兼務者有〉

《市受託金決算額 559,900円》

要介護認定の結果、非該当になったが援助が必要な方に対して、市から委託を受けホームヘルパーを派遣し在宅生活を支えていくことを目的に、サービスの提供を行った。
入院1名、入所1名あり、利用者が年度末で2名となっている。



④介護保険事業等在宅福祉サービスの整備

高齢者はつらつサービス事業 (居宅介護等事業経理区分)

<職員1名 臨時3名>

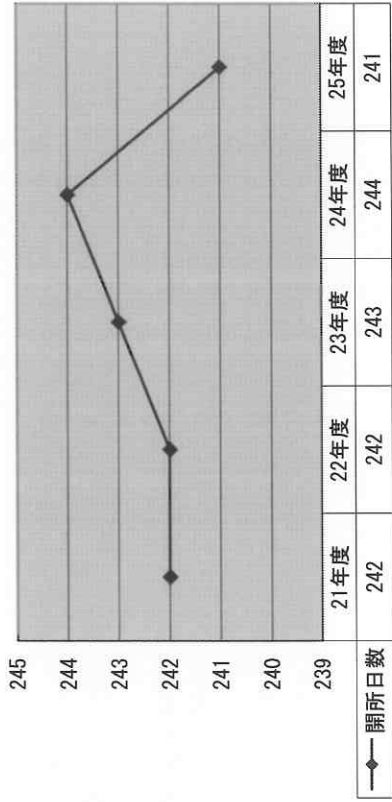
《市受託金 10,731,200円 市補助金 7,922,000円 利用料 1,933,300円 雑収入 13,000円 前期繰越金 425,158円 決算額 21,024,658円》

介護保険非該当の利用者(75歳以上の高齢者又は65歳以上の独居高齢者)に対し、健康子エックや創作活動、レクリエーション、日常必需品の買出などのサービスを提供し、高齢者が楽しく生きがいをもてるよう事業を実施した。利用者数の延人数は昨年より下まわったが、1日を楽しく過ごしてもらったこと

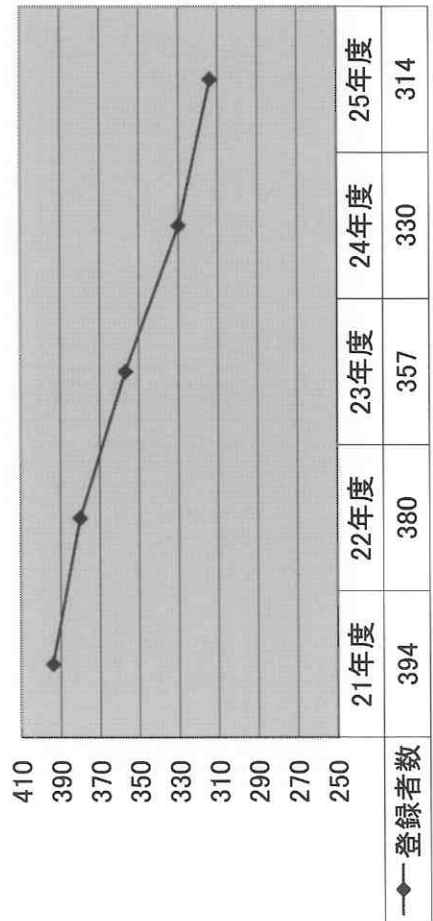
が、ここに来るのが楽しみ「今日も楽しかった」等の声をたくさん聞くことでき、また、小・中学生との交流会では楽しいひとときを過ごし喜んでいった。

介護予防事業は、地区のふれあい等に参加している利用者も多く、体力測定においても測定数値が向上している利用者が見られた。

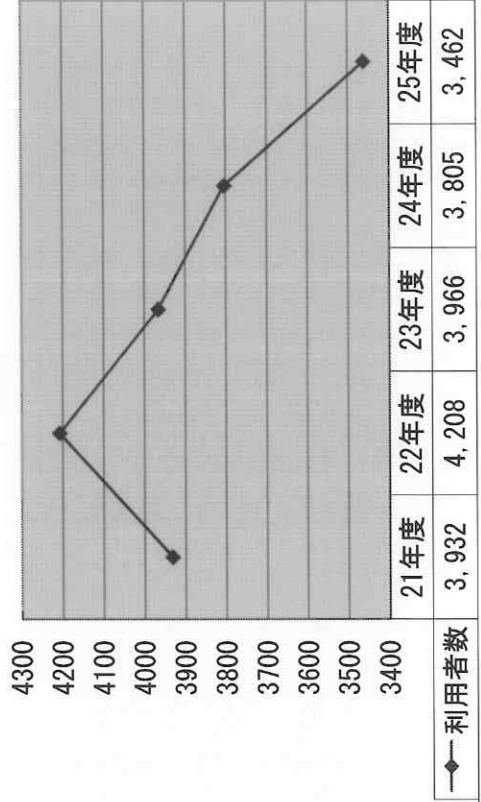
開所日数



登録者数



利用者数



④介護保険事業等在宅福祉サービスの整備

二次予防高齢者筋力アップ事業(居宅介護等事業経理区分)

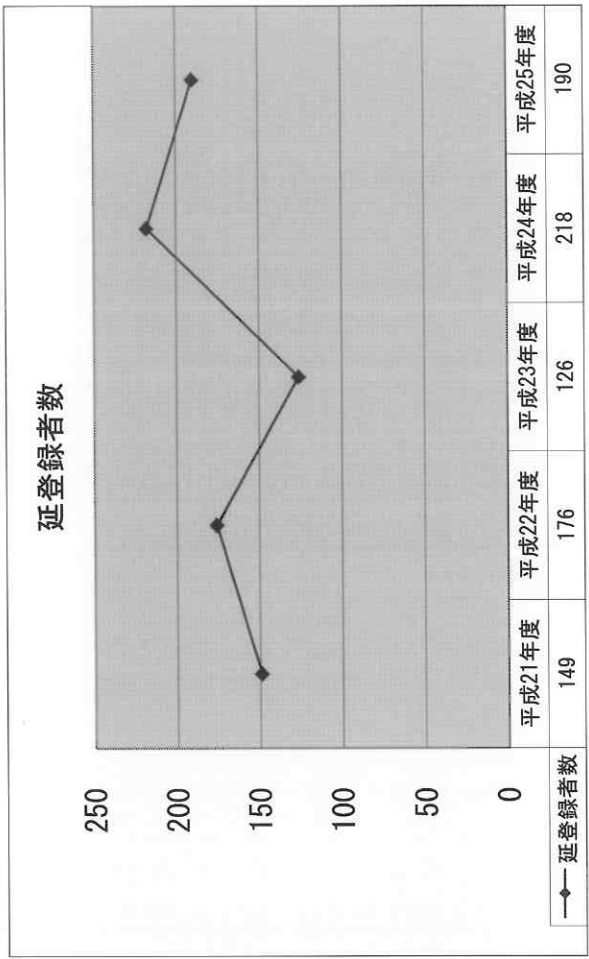
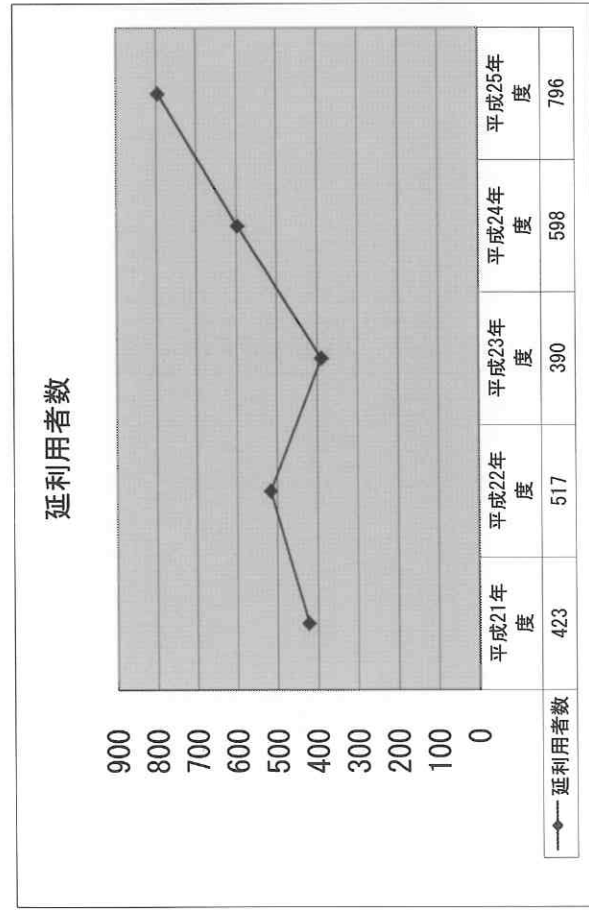
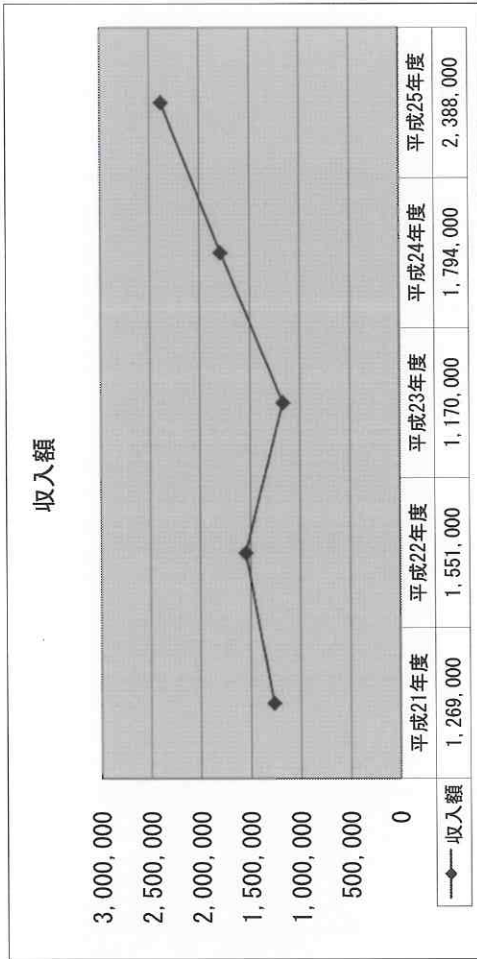
《市受託金決算額 2,388,000円》

対象者は二次予防高齢者、一次予防高齢者と決定された方のうち、運動器の機能が低下した方、若しくはそのおそれがある方で、運動器の機能向上をはかる事を目的とし、週2回(月・木)延75回実施した。

また、「筋力アップ体操」と合わせて口腔機能の向上に向けた「かみかみ百歳体操」やレクリエーション等も実施しており、市の歯科衛生士より口腔ケアの話等を3回行った。参加者からは「筋力が向上してきた、何事にもやる気がでてきた、終了しても継続して利用したい等の声が多数聞かれた。

また、教室を終了した後も健康福祉委員会に参加するなど体操の継続の呼びかけを行った。

〈他業務と兼務 職員1名 パート2名〉



④介護保険事業等在宅福祉サービスの整備

指定訪問介護事業（居宅介護等事業経理区分）

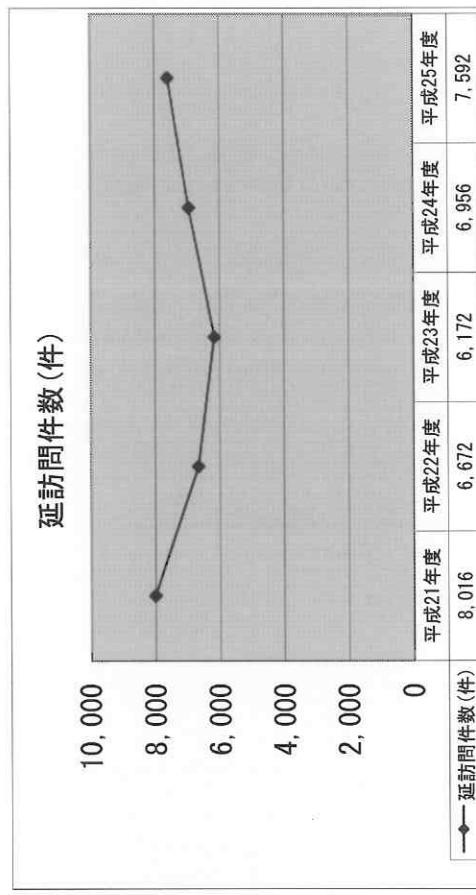
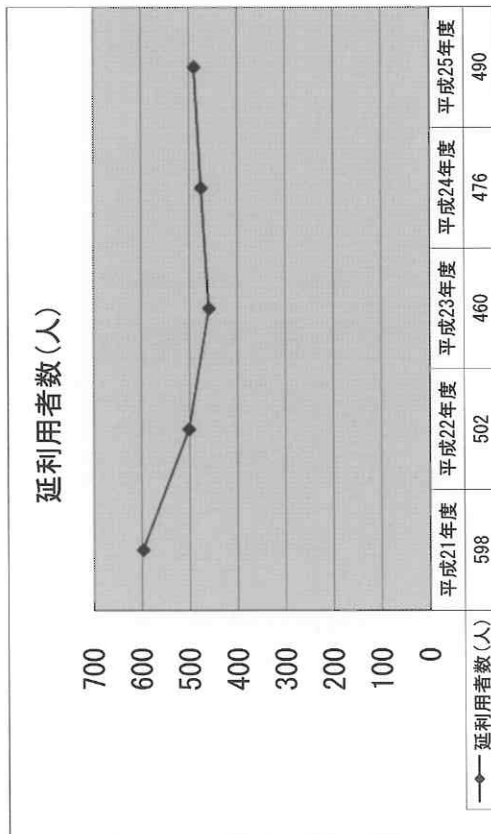
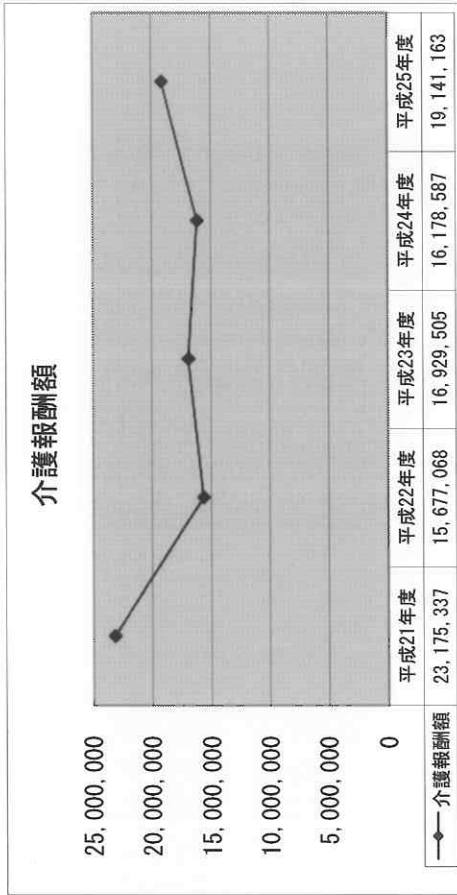
〈職員1名 契約1名 パート15名 障害者居宅介護等事業・日常援護サービス事業との兼務者

《介護報酬 19,141,163円 中山間支援補助金 40,000円 事業収入等 37,890円 前期繰越金 422,940円 決算額 19,641,993円》

要介護者や要支援者に対してケアマネによるサービス計画の下、入浴、排泄、食事等の介助その他日常生活上の援助を行う。

新規契約者が介護給付6名、予防給付15名、計21名で、解約者が19名おり、年度末利用者数は38名となっており報酬等を含め増加傾向である。

尚、介護保険・居宅介護給付外有償サービスは、利用者数6名、件数24件、時間数25.5時間の実績あった。



④介護保険事業等在宅福祉サービスの整備

障害者居宅介護等事業（居宅介護等事業経理区分）

〈職員1名 契約1名 パート15名 訪問介護事業・日常介護サービス事業との兼務者有〉

《 介護報酬 415,550円 自立支援報酬 3495,870円 決算額 3,911,420円 》

障害者総合支援法に基づき、障害程度区分認定を受けた利用者に対し、入浴、排泄、食事の介護、調理、掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言、外出介助、その他生活全般にわたる生活支援を実施する。

今年度は新規契約が5名あったものの、解約も5名あり年度末利用者は11名と変わっていない。介護保険に移行した方が2名おり、その内1名は毎日の訪問であった為、実績が前年度よりも減となっている。

